

文化庁移転の着実な実施と、大阪・関西万博を見据えた京都からの文化発信について

【担当省庁】内閣官房、文部科学省

文化庁の全面的な移転の実現に向けて、令和4年度中に京都で業務が開始されるようお願いするとともに、文化庁移転及び令和7年の大阪・関西万博をターゲットに、京都に移転する文化庁のリーダーシップのもと、京都から文化発信できるよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 「日本の美と心」を発信する「日本博2.0」によって世界から憧憬と投資、人材を生み出すため、国において文化芸術振興策のシフトアップを行うとともに、アート市場の拡大や地域の文化資源を活かしたアートプロジェクト等京都における取組への支援拡充
京都府・京都市共同提案
- 関西が強みとする食文化や文化観光等の推進を所管する組織の京都への着実な移転
- 文化に関する国際会議（ユネスコ文化大臣会合等）の京都誘致を推進するとともに、京都の優れた文化財をユニークベニューとして活用した文化庁主催の会議等の開催や、文化観光の振興など地域の活力の向上に資する京都国立博物館の機能強化と万博期間中の京都ゆかりの国宝の集中展示の実施
- 『文化財の匠プロジェクト』で示された国立の文化財修理センター（仮称）を速やかに京都に設置するとともに、独立行政法人国立文化財機構の文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を、大学や企業の研究施設等が集積する関西文化学術研究都市に設置し、産学官連携による最新の研究成果を国内外へ発信
- 海外での日本文化の「入口」であるアニメ・ゲーム等のグローバル発信力の強化とクリエイター育成を進める「太秦メディアパーク」構想に対する長期的な支援体制の構築
- 現在の国の礎となった恭仁宮を、広く府民に知り・触れていただくための環境整備や、府南部地域振興の核とする取組に対する支援

京 都 府 の 担 当 課	政策企画部	地域政策室 (075-414-4486)
	文化スポーツ部	文化政策室 (075-414-5166)
		文化芸術課 (075-414-4216)
	商工労働観光部	ものづくり振興課 (075-414-4852)
		文化学術研究都市推進課 (075-414-5196)
	教育委員会	文化財保護課 (075-414-5896)

【国の事業等】

■日本博 2.0

令和4年5月12日 日本博総合推進会議（第3回）

岸田首相「日本博 2.0 は日本の美と心の中核としつつ、様々な方々の参画で、新しい価値創造を進め、文化の力で、社会課題の解決と経済社会の新しい成長に挑戦する重要な政策。2025年の大阪・関西万博に向けて、日本博 2.0 により社会をシフトアップしていくよう、積極的な取組を進めてほしい。」

■国際文化交流・協力推進事業〔文化庁〕 1.01 億円

文化・芸術関連事業など、国として対応が必要となるトップレベルの文化芸術発信事業や国際文化交流事業を実施

■メディア芸術人材育成事業〔文化庁〕 2.53 億円

産学が連携し、作品制作を通じたOJTの他、スキル向上のための教育プログラムを対象者やレベル別に実施

■メディア芸術グローバル展開事業〔文化庁〕 3.92 億円

メディア芸術祭受賞作品等を海外フェスティバルにおいて展示・上映し、プレゼンスを向上

■国立博物館の夜間拝観等

東京国立博物館 金・土 20時まで

国立西洋美術館 金・土 20時まで

京都国立博物館 イベント期間中など特定日において、金・土 20時まで

・令和4年1月2日～2月13日 新春特集展示「虎づくし」

■東京文化財研究所（東京都台東区）

独立行政法人国立文化財機構の文化財保護に関する総合的な調査研究の拠点施設。日本の有形文化財・無形文化財と、それらの保存修復技術についての研究を行う。企画情報部、無形文化遺産部、保存修復科学センター、文化遺産国際協力センターの4部門からなる。

■国指定史跡「恭仁宮」

奈良時代の約3年、平城宮から大極殿などをそのまま移築して遷都した都で、聖武天皇が墾田永年私財法や国分寺建立の詔を發布した都

小型モビリティやデジタル技術導入、整備に向けた土地取得・施設建設に対する予算拡充が必要

【京都府の取組】

■クロスメディアクリエイター人材育成事業 21 百万円

映画・映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動や新事業展開等を支援